2024年3月8日

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
代表理事・理事長 中山 晴喜

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 2024年度事業計画

I. 基本方針

当法人は、公益財団の基本思想に忠実であることを前提としつつ、「行動規範」に定める厳正な倫理に則り、公正かつ公平な活動を展開することをもって基本方針とし、引続き事業活動の中核に据えて参ります。

2023事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日。以下「事業年度」を単に「年度」という。）は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、全ての経済活動についての制約がなくなり、世の中全般が一気に正常な状態に戻り人々の行動が回復してきました。

当法人の事業活動も会議・発表会については一部WEBを活用しつつも極力従来通りの開催を目指し、諸々の活動をコロナ前の状況に戻すことが出来ました。

従って、今後も収支のバランスを十分に考慮して、大きな乖離が発生しないように努めながら、可能な限り従前からの事業活動を復活するとともに前向きな事業活動を拡大していきたいと考えています。

1. コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス・マネジメントの徹底

当法人の公益法人化は比較的早期に実現したため、当初は財団のガバナンス・システムが保守的に設計されていました。

今年度は、ガバナンス体制を維持しながら、財務・会計システムの更なる高度化を実施するとともに助成研究管理システムを導入し過去からの研究助成内容・助成研究者のデータ管理の整備に着手することが出来ました。

また資産運用を更に見直し資産の流動性を高め安定的な運用利回りを得られる投資への移行に注力してまいりました。その結果米国の金利上昇・円安により外貨預金の受取利息が大きく増加したこと、一昨年8月より開始したポートフォリオ運用も好調に運用益を上げていることから収入が大幅に増加し過去最高の経常収益を上げることが出来ました。

従って2024年度も引続き積極的に公益事業活動を拡大展開していく方針であ

ると同時に、合理的な体制を図ることを主眼にしつつ、きめ細かな制度見直しを図り、小規模組織で運営する法人として相応しいコンプライアンス・マネジメントも徹底させてまいります。

2. 事業活動の継続と規模に関する戦略

当法人は、全ての事業活動の原資を金融財産の運用益に依存しています。このため、金融市場の変動によって過去には数年間にわたり事業資金が得られず、やむなく大幅に公益事業活動を圧縮せざるを得ない事態に追い込まれた苦い体験を有しています。

このような状況は、毎年研究助成を待ち望んでいる多くの研究者の期待に背くものであり、この経験から事業活動の規模の原則を「予算規模を運用益の範囲とし、基本財産と基金の取り崩しは、やむを得ない例外的な場合を除き厳に慎む。」としてまいりました。

しかしながらこの方針は資産の流動性が高まり運用益の順調な現在の状況では全く問題なく維持可能であり、引き続き収益の拡大・安定化を図ることで当財団の事業活動を更に拡大していけるよう努力してまいります。

なお、当法人の従事比率は公益 80%対法人 20%に据え置き対応します。

(1) 運用益の計画と内部留保

2024年度は、運用益の目論見を次の通り計画致します。

基本財産運用益はセガサミーホールディングス株式会社株式の配当金等の収入を現状公表の予定通り年間 47 円配当とし 44,650 千円と見積り、外貨預金の利息収入 5,558 千円と合わせた 50,209 千円を基本財源とします。

次に、特定資産の事業安定基金の運用益は 47,266 千円となり、資産活用基金の運用益は 4,493 千円となることから合計で 51,759 千円の収入となります。

以上により 2024 年度の運用益は、合計 101,968 千円と計画いたします。尚、為替の水準を保守的に見積ったこと等により前年比では▲7,985 千円となります。

(2) 事業費の計画と弾力的運用

事業活動に要する費用については、概要次の通り計画いたします。

まず、法人管理事業費は、報酬の見直しを主要因として 2023 年実績を 11,848 千円上回る 19,274 千円（従事比率 17.0%）を計上致しました。

次に、公益目的事業費は、94,406 千円（従事比率 83.0%）を計上致します。全体収益の増加に伴い主要事業である調査研究事業の拡大展開と助成研究事業の方針維持を中心とし引き続き公益事業に重点的に費用の配分を実施いたしました。

Ⅱ. 公益目的事業の計画

当法人の事業目的は、「人間と遊び」という視点に立った科学技術の振興に関する事業を行い、ゆとりと活力のある社会の構築に貢献することです。

現に活発に行っている主要な事業は、当法人自らが主体的に行う研究である「調査研究」、当法人が日本国内の研究者の研究に対して支援を行う「研究助成」であり、当財団の広宣活動の一環として一般の人々に対する科学技術の「普及啓発」を3つ目の事業としてまいりました。

2024度は従来以上に「表彰式等のイベント」を積極的に開催し当財団の企画する事業へ参加するモチベーションを高めて事業活動を活発に行っていきたいと考えています。またワークショップ等の積極開催や国際交流への助成も復活させていく予定です。また昨年と同様に研究成果発表会は盛大に実施することを予定します。

以下に直接的経費の枠組みのみを示します。

1. 調査研究

(1) 「夢のゲーム」研究アイデアの公募目的の方針

① 課題決定方法の変遷

調査研究の位置付けは、「当法人自らが研究課題を決定し、外部の研究者に委託して行う研究活動」です。

② 2024年度以降の方針

2024年度も過去10年と同様である「夢のゲーム」研究アイデアの公募について予算400千円を上限に実施することとします。

一般の部では最優秀賞1点、優秀賞10点、ジュニアの部では優秀賞10点を選出します。

また、上記に合わせて実装版の募集を実施することと致しました。

実装版の入賞は3組程度を目途とし、賞金は5万円と致します

(2) 調査研究課題の決定及び親和性の評価

2024年度も一般の部入賞作品をそのまま研究課題として調査研究者を募集することとし、応募作品の課題設定が企画委員会の意図する研究課題のテーマと親和性があるかを評価し、合格した作品のみを選考委員会に送達する方式は維持致します。

尚、今年度は「聖地巡礼ゲーム」に1百万円の助成を決定しています。

(3) 調査研究の継続研究・拡大研究への助成実施

現状応募件数が低調な調査研究への応募者のモチベーションを上げ事業活動を活発化させるために調査研究を複数年継続研究し公益性の高い開発につなげてもらう継続研究助成を制度化します。

また当財団から助成した研究を発展させ公益性が認められ発注を受ける等、社会の要求に応じられる研究については拡大研究助成として制度化して開発を支援します。尚、両制度ともに募集要項に織り込み事業の活性化を図ります。

(4) 調査研究予算

事業予算としては、2024年度の「夢のゲーム」研究アイデア公募及び研究委託の合計額で、基準値を年総額 11,537 千円以内と致します。

単位：千円

助成分野	2024 年度	2023 年度	
	基準予算	計画	実績見込み
調査研究	1,000	1,000	1,000
夢のゲーム	400	500	300
夢のゲーム実装	150	0	0
継続研究助成	1,000	0	0
拡大研究助成	8,987	0	0
計	11,537	1,500	1,300

但し、直接研究経費の使用に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」(Ⅱ・3)に定めるところによります。

2. 助成研究

(1) 助成対象者の絞込み

助成研究に関しては、従来と同様に、新規の助成研究 A、助成研究 B の 2 分野を対象とした研究活動への助成、並びに本年度採択した研究助成に対して必要に応じて継続助成を実施致します。

その基本方針は以下のとおりと致しますが、実施の具体化は選考委員会の決定するところによります。

① 助成研究 A-1：コンピュータゲームの分野に関する研究

(重点研究とし、募集課題は選考委員会が決定)

助成研究 A-1 に関しては「骨太でゲームの根本に迫る課題」に重点化することを大枠の方針として助成してきました。

2023 年度は、引き続きこの方針を継承し、研究テーマを細分化することなく、

「人間性・社会性を高めるゲーム」という人間関係を大切にし、社会を平和に向けてともに盛り上げていくことを趣旨とするゲームの提案・開発・研究を反映させた研究課題を設定し、助成研究の応募者の自由性を保証して良い研究テーマを引き出すことを目論見ました。

その結果 34 課題中 9 課題に対して助成することになりました。

2024 年度は、各選考委員が具体案を作成したうえで委員会を開催して審議決定致します。

② 助成研究 A-2：コンピュータゲームの基礎的・基盤的研究 (募集課題は選考委員会が決定)

助成研究 A-2 に関しては「ユニークな基礎的・基盤的研究」に対して若手研究者や、専門外の研究者の研究を支援することも視野に入れて助成してきました。

その結果 30 課題中 9 課題に対して助成することになりました。

なお、A-1 及び A-2 のうち 2 年にわたり継続研究を希望するものについては、選考委員会が 1 年目の期中に中間審査を実施して、研究継続の可否及び可とした場合の研究費を決定致します。

③ 助成研究 B=『人間と遊び』の分野全般に関する研究

助成研究 B に関しては「人間と遊び」をテーマにする広い分野の研究に、万遍なく助成することを方針として助成してきました。

2023 年度は多岐にわたる研究分野からの応募があり応募課題 17 課題中 3 課題に助成しました。

④ 22 年度助成研究への継続助成

継続助成に関しては 2022 年度助成研究として採択された研究のうち、2 年目の研究を希望している研究者について中間評価を行い研究継続の可否を検討しました。

中間審査に合格した 5 課題に対して助成することになりました。

2024 年度についてもこの方針を継続し、多くのユニークな研究を期待したいと思えます。

⑤ 高校生を対象とした助成研究の実施

「人と遊び」研究活動の普及啓発の一環並びに若手研究者の育成を目指し、次世代の高校生研究者の研究活動の支援を行います。

高校生研究者に対しては、研究助成として助成金を支給するのみならず、研究に伴走する研究コーチとして若手研究者を起用し研究の指導あたってもらいま

す。また集合セミナー等の教育活動も実施していく予定です。

尚、本件については枠組みをしっかりと構築し各場面での適切な運営を実施することが必須であり、過去に同様の業務の実績のある株式会社リバネスに、上記募集・支援業務の一部を委託して実施する計画です。

※委託費用は5百万円を予算計上しています。

⑥ 国際交流＝『コンピュータゲーム』に関する国際交流

2023年度は休止いたしました。2024年度は予算2百万円を上限に実施します。当財団が助成した研究者の海外で開催される「遊びゲームに関する学会」への参加費の助成を行いたいと計画いたします

これらの基本方針の下に、選考委員会において例年と同様の手順で具体的な課題を設定して募集し、応募者全員について厳正な審査を経て助成者を決定致します。

(2) 研究助成予算の決定

研究助成予算は、2024年度採択課題の合計額、並びに普及啓発に関する助成を合わせて、予算上の基準値年総額を35,000千円以内とし、基準値の内訳を次のとおりと致します。(前年度予算36,000千円・実績見込47,800千円・予算比+11,800千円)。

※2023年度は基本財産であるセガの株式配当が大幅に上振れたために研究助成事業の助成を大幅に増加させました

研究助成及び調査研究の直接経費に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」(Ⅱ・3)に定めるところによります。

当法人は、実質的に独立系の助成財団であります。従って、研究助成を如何に有益な活動として展開するかがポイントであり、上記のように真に研究費を必要とする優れた研究課題を助成するため、気鋭の外部研究者からなる選考委員会による厳正な審査に基づき、研究費の配分割合を決定しています。

単位：千円

助成分野	2024年度	2023年度	
	基準予算	計画	実績見込み
助成研究 A	22,000	22,500	40,150
助成研究 B	4,000	7,500	2,900
継続助成	6,000	6,000	4,750
高校生研究助成	1,000	0	0
国際交流助成	2,000	0	0
計	35,000	36,000	47,800

3. 調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用

基本方針「事業活動の規模に関する戦略」(I・2)に記載した通り、公益目的事業活動に充当できる予算は、来年度収益予算 78,569 千円と今年度繰越額 26,858 千円を合わせた 105,427 千円以内の見通しです。

当法人の主要事業である調査研究と助成研究には優先して予算配分することと致します。

従来から調査研究の応募課題と助成研究の応募課題の双方を比較考量したうえで、より優れたテーマを採択して研究及び研究助成するため、相互の予算を一部共通化し、個々の研究課題群ごとに基準値の最大上下 40%の範囲で、弾力的な配分を行うこととしましたが、2024 年度もこの方式を継続致します。但し上限は予算範囲内と致します。(新規に取り組む計画の調査研究継続助成・拡大助成・高校生研究助成は対象から除きます)

この方針に基づき予算配分の上下限を以下の通りと致します。

単位：千円

研究分野	下限値	基準値	上限値
調査研究	600	1,000	1,400
助成研究-A	13,200	22,000	30,800
助成研究-B	2,400	4,000	5,600
継続助成	3,600	6,000	8,400

4. 普及啓発

(1) 普及啓発関連事業について

「人間と遊び」という視点に立った科学技術の普及啓発は、定款に定める当法人の主要な事業目的の一つとして、定款目的にかなう研究開発活動として力点を置いてきました。

① 年報「人間と遊び」

当法人の事業活動に関する年報は、2013 年度より復活し現在に至っています。研究成果を広く一般に普及啓発するという観点からも、社会的責任を果たすという観点からも、又、当法人の事業を記録するという観点からも、年報の発行は有為な事業であるので、2024 年度も編集・発行の両面とも一層の充実を図ります。

② 財団活動の広報

当法人の公益事業の実績と計画を広報し、正当な評価を得ることは重要な活動であり、又、その結果研究助成希望者が増加し、より質の高い研究を支援でき

るようになっており、引続き WEB サイトをリニューアルし、様々なステークホルダーに対して、豊富な情報を分かり易くタイムリーに提供するように改善してきました。

また今年度 11 月に実施した研究成果発表会についてもウェブサイト上に内容や写真・動画掲載を実施致しました。

③ ワークショップ開催支援

当財団の普及・啓発活動を目的としたワークショップ開催を積極的に支援してまいります。具体的には第二期の支援となる I G D A (国際ゲーム開発者協会)のワークショップ等開催への助成実施。また過去に当財団から助成した研究者の研究を題材としたワークショップ開催を支援し社会への貢献につなげてまいります

④ 東京大学中山未来ファクトリーへの寄付

東京大学より当財団から過去に寄付(2015年に3千万円)を実施し、情報学環・総合図書館地下に設置した「中山未来ファクトリー」の維持・存続のための寄付依頼があり普及・啓発活動の一環として一千万円の寄付を実施いたします。

尚、寄付は中山隼雄名誉会長の資産管理会社である株式会社アミューズキャピタルと同調して実施いたします。

(2) 普及啓発予算の決定

普及啓発活動のための予算は、独立した予算管理項目として計上しています。2024年度に計上できるのは次の予算項目と金額であります。

単位：千円

主な活動	金額	摘要
年報「人間と遊び」発行	2,200	製本印刷費
研究成果発表会	2,500	開催委託費
WS開催支援	2,000	IGDA 他
中山未来ファクトリー	10,000	東京大学に寄付
計	16,700	

Ⅲ. 法人管理事業の計画

法人管理に要する費用は従来から削減してきましたが、収益の安定状況を鑑み役員・理事・各委員の報酬の見直しを実施することとしました。

従いまして 2023 年度法人管理事業予算は、19,274 千円（実績見込比+11,848 千円）と致します。

1. 正確かつタイムリーな経理情報の作成と有効活用

2024 年度においても導入済みの会計ソフトを有効に活用し更に財務・経理情報を整備しながら「月次での予実管理」実施し、また運用資産の月次時価会計も実施しながら経営管理諸指標を分析し、これを適時に業務執行理事に提供する体制を整備してまいります。

2. 助成研究者管理DBの構築と有効活用

2023 年度に導入した助成研究者管理DBシステムを積極的に活用し業務の効率化を図るとともに、従来は管理が出来ていなかった過去の助成研究者のデータを整備し、今後の財団の事業展開に役立ててまいります。

IV. 資金運用の計画

当法人は、事業活動資金の全額を事実上財団の基本財産、特定資産（事業安定基金、資産活用基金）及びその他金融財産の運用利益に依存しています。

又、公益財団には、寄付金の獲得が推奨されていますが、当法人は事業目的との関係もあって、広く一般に寄付者を見出すことは困難です。

これらの実情に鑑み、当法人は基本財産、その他財産の特性に応じた運用基準により、安全性に極力配慮しつつ、資金別に運用利回りの目標を具体的に定め、可能な限り高い運用益を目指すこととしてきました。

引続き基本財産等の毀損を招かないよう、従来以上に運用姿勢を慎重にしつつも、昨年度から開始した運用コンサルタントの指示の元、年金運用に近いポートフォリオ運用目指し、流動性を確保し適正なリスク／リターンを得ながら収益を確保して事業規模を調整していくことが必要と考えています。

1. 資金運用の基本方針

資金運用の基本方針は、次のとおりです。

(1) 基本財産

セガサミーホールディングス株式 950 千株を継続保有し、配当収入に期待します。

他に安全資産である US\$ 建て外貨預金からの利息収入を期待します。

尚、円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用については原則実施しません。

(2) 事業安定基金

組成額 12.0 億円

原則ポートフォリオ運用によりリスクをコントロールして期待利回りを 3%程度とします。

また既存保有の預金・株式・債権以外の新規での円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用についてはリスク回避のため実施しません。

(3) 資産活用基金

組成額 1.2 億円

既存保有の安定株式による配当金並びに事業安定基金同様に原則ポートフォリオ運用によりリスクをコントロールして期待利回りを 3%程度とします。

また既存保有の預金・株式・債権以外の新規での円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用についてはリスク回避のため実施しません。

以 上